

## 日本経済 ～政府の経済対策による雇用創出効果～

経済調査部 永濱 利廣

### 経済対応の規模は総額で 75 兆円

昨年 12 月 19 日に決定した政府の「生活防衛対策」は、財政上の対応として 10 兆円、金融面での対応として 33 兆円の規模となった。同 10 月 16 日に成立した「安心実現のための緊急総合対策」や同 10 月 30 日に決定した「生活対策」を合わせれば、総額 75 兆円の規模となる。

こうした景気対策が実施されれば、様々な項目を通じて雇用情勢にも影響を及ぼす。特に「生活防衛対策」では、財政上の対応として雇用対策や雇用創出等のための地方交付税増額、経済緊急対応予備費、住宅減税等が盛り込まれ 10 兆円程度の規模となる。

### トータルの雇用創出効果は 12～41 万人

そこでまず、雇用対策 1.1 兆円に伴う雇用創出効果を計測してみると、雇用保険料の引き下げによる家計所得増加により、名目 GDP +938 億円拡大を通じて +0.5 万人、企業所得増加に伴う名目 GDP +1,689 億円拡大を通じて +0.9 万人となる。そして、残りの 4,600 億円分が政府最終消費支出増加に結びつけば、名目 GDP +4,305 億円の増加を通じて、雇用者数を +2.3 万人押し上げることになる。また、雇用創出等のための地方交付税 1 兆円増額が政府最終消費支出 +1 兆円増加に結びつけば、名目 GDP +0.9 兆円増加を通じて雇用創出効果は +4.9 万人となる。同様に、経済緊急対策予備費も +1 兆円の政府最終消費支出増加に結びつけば、同様の雇用創出効果が見込まれる。更に、住宅減税に伴う雇用創出効果を計測すれば、+6.2 万戸の着工戸数増加に伴う ▲0.9 兆円の減税効果を通じて名目 GDP を +1.5 兆円、雇用者数を +4.9 万人創出することになる。

一方、「生活対策」に伴う 2 兆円の定額給付金

支給は、名目 GDP +0.6 兆円増加を通じて +3.1 万人程度の雇用創出効果となる。また高速道路料金引き下げは、割引総額が 5,000 億円になると想定すれば、名目 GDP +4,580 億円増加を通じて +2.4 万人の雇用が創出される。更に、生活対策の残りの 3.5 兆円が政府最終消費支出の増加に結びつけば、名目 GDP +3.3 兆円押し上げを通じて +17.2 万人も雇用者数を押し上げることになる。

以上より、「生活対策」と「生活防衛対策」のうち、上記の政策が全て適切に実施されれば +41.1 万人程度の雇用創出効果が期待できることになる。しかし、必ずしも明確な用途が定まっていない地方交付税増額や緊急対応予備費、生活対策のうち定額給付金や高速道路料金引き下げ以外の部分の効果を除けば、雇用創出効果は +11.8 万人にとどまる。したがって、政府の経済対策が雇用創出に及ぼす影響を見るには、必ずしも明確な用途が定められていない対策がどれだけ実行に移されるかが重要といえる。

### 一日も早い対策の実施が求められる

政府の経済対策は、その規模で見た雇用創出効果はそれなりに期待できる。しかし、3分の2程度が用途未確定部分であることも勘案すれば、これら対策の取り組み方次第で効果が大きく変わることには注意が必要。更に、政府の経済対策が本格的に実施されるのが来年度以降に後ズレすることで、雇用環境が最も深刻になると考えられる年度末までには効果が発揮されない。従って、各党は経済対策をめぐる議論を政争の具にするのではなく、政策の効果を十分に行渡らせるよう一日も早い対策の実施に全力を尽くすべきである。

ながはま としひろ（主席エコノミスト）